

### 3 調査方法

#### (1) 調査対象

- ・団体調査 —— 建設業大臣認可の届出95団体、全国建設業協会傘下の47協会、全国建設産業団体連合会傘下の33協会の計175団体。

#### 注) ・構成団体等

(内訳 構成団体(18)+全建傘下協会(47)+建産連事務局(1)+建産連傘下支部(33))  
<「建設生産システム合理化推進協議会」構成の18団体>

- ・日建連      ・道建協      ・日建経      ・日建大協      ・全室協      ・日空衛
  - ・土工協      ・全建      ・日本軀体      ・全鉄筋      ・ジェイシフ      ・全管連
  - ・建築協      ・全中建      ・日機協      ・日塗装      ・日板協      ・電設協
- ・構成団体以外

(内訳 上記団体を除く建設大臣認可の建設業者団体(76))

- ・企業調査 —— 建設生産システム合理化推進協議会構成団体の会員企業2,500社を無作為抽出した。  
(うち総合工事業者1,074社、専門工事業者1,426社)

#### (2) 調査方法

調査はすべて調査票を郵送・回収するアンケート方式により実施した。

### 4 調査期間

調査実施期間は平成6年11月中旬～下旬

### 5 調査票の回収状況

アンケート調査票の発送数は175団体に対して、有効回収調査票94団体で有効回収率53.7%であった。

(うち構成団体等67、回収率67.6%、構成団体以外27、回収率35.5%)

また、建設業団体の加入企業に対する調査票の発送数は2,500社に対して、有効回収調査票は1,115社で有効回収率44.6%であった。

(うち総合工事業者506、回収率47.1%、構成団体以外609、回収率42.7%)

### 6 調査対象の概要

有効回収による分析対象をみると表1のとおりとなった。

表1 分析対象の分布

団 体	構成団体等	構成団体以外	合 計
	67 (71.3)	27 (28.7)	94 (100)
企 業	総合工事業者	専門工事業者	合 計
	506 (45.4)	609 (54.6)	1,115 (100)